



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月14日

上場会社名 ビジヨナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4194 URL <https://www.visional.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 壮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 末藤 梨紗子 (TEL) 03-4540-6200
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年8月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	13,218	38.1	3,703	46.0	3,783	44.3	2,531	42.2
2022年7月期第1四半期	9,570	—	2,536	—	2,621	—	1,780	—

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 2,531百万円(42.2%) 2022年7月期第1四半期 1,780百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年7月期第1四半期	円 銭 65.88	円 銭 60.73
2022年7月期第1四半期	49.66	42.64

(注) 当社は2021年7月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2022年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年7月期第1四半期	百万円 47,610	百万円 31,354	% 65.7
2022年7月期	45,952	28,772	62.5

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 31,272百万円 2022年7月期 28,716百万円

(注) 2023年7月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年7月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	27.4	12,500	50.9	12,810	47.0	8,330	42.3	217.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の営業利益は8,282百万円、経常利益は8,713百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,852百万円と暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年7月期1Q	38,475,600株	2022年7月期	38,346,700株
------------	-------------	----------	-------------

- ② 期末自己株式数

2023年7月期1Q	213株	2022年7月期	179株
------------	------	----------	------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年7月期1Q	38,425,051株	2022年7月期1Q	35,857,943株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動制限の緩和等により景気の持ち直しの兆しが見られる一方で、不安定な世界情勢の影響等から資源価格の高騰や、金融資本市場の変動等により先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、主力事業であるビズリーチ事業においては、プロフェッショナル人材に対する高い企業の求人意欲の継続や広告宣伝活動等による求職者の増加を背景に好調に推移し、グループ全体の業績をけん引する結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、売上高は13,218百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益は3,703百万円（同46.0%増）、経常利益は3,783百万円（同44.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,531百万円（同42.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) HR Tech

HR Techセグメントは『ビズリーチ』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

ビズリーチ事業においては、引き続きプロフェッショナル人材領域の人材需要の強さを背景に、当第1四半期末時点で、累計導入企業数（注1）は22,300社以上（前連結会計年度末21,100社以上）、利用ヘッドハンター数（注2）は5,800人以上（同5,500人以上）、スカウト可能会員数（注3）は179万人以上（同170万人以上）となりました。すべての指標について、前連結会計年度末比で成長し、ビズリーチ事業の売上高は11,618百万円（前年同期比40.5%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注4）は5,630百万円（同26.7%増）となりました。

HRMOS事業においては、新規機能の開発のためのプロダクト投資を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動等を行っております。2022年8月には、HRMOS勤怠の新機能として、無料で年末調整の電子化に対応できるクラウド年末調整申告システム「HRMOS年末調整」をリリースしております。HRMOS採用およびHRMOSタレントマネジメント両モジュール合算のKPIについては、ARR（注5）は前年同期末比31.0%増の1,764百万円、利用中企業数（注6）は、同29.4%増の1,280社、ARPU（注7）は、同1.2%増の114,886円となり、12か月平均であるChurn rate（注8）は0.52%となりました。

HRMOS採用、HRMOSタレントマネジメントにHRMOS勤怠を加えたHRMOS事業の売上高は485百万円（前年同期比46.8%増）、管理部門経費配賦前の営業損失（注4）は582百万円（前年同期は553百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。これらの結果、HR Techセグメントの当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は12,686百万円（前年同期比39.2%増）、セグメント利益は4,426百万円（同42.4%増）となりました。

- (注) 1. ビズリーチを導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く
 2. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数
 3. ビズリーチ会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、または、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数
 4. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することの出来ない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失
 5. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略）を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
 6. 『HRMOS』シリーズのサービスを利用する有料課金ユーザー企業数
 7. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数
 8. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12か月平均

(ii) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&Aサクシード』、『BizHint』、『yamory (ヤモリー)』、『Assured (アシュアード)』で構成されています。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントにより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝等を行っており、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は495百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント損失は456百万円（前年同期は405百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は47,610百万円で、前連結会計年度末に比べ1,658百万円の増加となりました。これは主に、第1四半期において売上高が伸長したことにより売掛金が607百万円増加し、4,964百万円となったこと、その他流動資産が1,391百万円増加し、2,474百万円となったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は16,255百万円で、前連結会計年度末に比べ923百万円の減少となりました。これは主に、第1四半期においてビズリーチ事業において、利用企業数が伸長したことにより未経過分の契約負債が852百万円増加し、5,793百万円となった一方で、未払法人税等が1,199百万円減少し、831百万円となったこと、賞与引当金が548百万円減少し、612百万円となったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は31,354百万円で、前連結会計年度末に比べ2,582百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,531百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の連結業績予想につきましては、2022年9月14日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,362	31,356
売掛金	4,356	4,964
その他	1,082	2,474
貸倒引当金	△57	△70
流動資産合計	36,743	38,724
固定資産		
有形固定資産	735	865
無形固定資産		
のれん	3,300	3,177
その他	1,986	1,904
無形固定資産合計	5,287	5,081
投資その他の資産		
その他	3,194	2,947
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,185	2,939
固定資産合計	9,208	8,885
資産合計	45,952	47,610
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	205	206
未払法人税等	2,030	831
契約負債	4,941	5,793
賞与引当金	1,161	612
その他	5,649	5,763
流動負債合計	13,988	13,207
固定負債		
持分法適用に伴う負債	2,453	2,373
長期借入金	440	388
その他	296	286
固定負債合計	3,190	3,047
負債合計	17,179	16,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,226	6,240
新株式申込証拠金	6	1
資本剰余金	10,190	10,205
利益剰余金	12,294	14,826
自己株式	△1	△1
株主資本合計	28,716	31,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	56	82
純資産合計	28,772	31,354
負債純資産合計	45,952	47,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	9,570	13,218
売上原価	1,304	1,621
売上総利益	8,266	11,597
販売費及び一般管理費	5,729	7,894
営業利益	2,536	3,703
営業外収益		
持分法による投資利益	79	79
その他	6	5
営業外収益合計	86	85
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	1	1
為替差損	-	3
その他	0	0
営業外費用合計	1	5
経常利益	2,621	3,783
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	2,621	3,786
法人税、住民税及び事業税	643	960
法人税等調整額	197	294
法人税等合計	840	1,255
四半期純利益	1,780	2,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,780	2,531

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	1,780	2,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	1,780	2,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,780	2,531
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,116	413	9,530	40	9,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	21	54	△54	—
計	9,149	435	9,584	△14	9,570
セグメント利益又は損失(△)	3,107	△405	2,702	△165	2,536

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,686	495	13,181	36	13,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	23	34	△34	—
計	12,697	518	13,216	2	13,218
セグメント利益又は損失(△)	4,426	△456	3,970	△266	3,703

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間に実施したIEYASU株式会社との企業結合及び前第3四半期連結会計期間に実施したイージーソフト株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2021年11月1日に行われたIEYASU株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に461百万円、固定負債のその他に154百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は911百万円から306百万円減少し、605百万円となっております。なお、前連結会計年度末の利益剰余金への影響はありません。

2022年3月1日に行われたイージーソフト株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に615百万円、固定負債のその他に206百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は2,142百万円から408百万円減少し、1,733百万円となっております。また、前連結会計年度末の利益剰余金は6百万円減少しております。